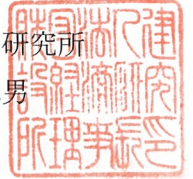


建 経 研 第 28-9 号

平成 28 年 7 月 22 日

一般社団法人全国建設業協会  
会長 近藤 晴貞 殿

一般財団法人建設経済研究所  
理事長 小川 忠男



「建設企業の生産性の向上及び担い手の確保への取り組みに関する調査」  
への協力依頼について

貴協会におかれましては、日頃より一般財団法人建設経済研究所に対し格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

当研究所は、安全で快適な国土の形成と建設産業の振興に貢献し、地域の発展に資することを旨として、社会資本整備および建設企業に関する調査・研究を行っております。その一環として、内外の経済動向等を踏まえ、公共投資や建設産業のあり方について政策提言を行なうべく「建設経済レポート（日本経済と公共投資）」を年 2 回発表しております。

このたび当研究所では、国を含め建設業界全体で取り組むべき課題となっている生産性の向上や担い手の確保に関する建設企業の取り組みについて調査・研究を行うため、全国の建設企業 3,000 社を対象にアンケート調査を行うことに致しました。本アンケートを分析・考察した結果を、建設経済レポートにより発表する予定としております。

つきましては、本調査の円滑な実施に関して、貴協会の格段のご配慮を賜りますとともに、貴協会会員の方々へご周知いただきますようお願い申し上げます。業務ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、何卒よろしくお願い申し上げます。

以 上

## 生産性の向上及び担い手の確保への取り組みに関する調査へのご協力のお願い

2016年7月29日

一般財団法人建設経済研究所

私共一般財団法人建設経済研究所は、安全で快適な国土の形成と建設産業の振興に貢献し、地域の発展に資することを旨として、社会資本整備および建設産業に関する調査・研究を行っております。

このたび当研究所では、国を含め建設業界全体で取り組むべき課題となっている生産性の向上や担い手確保に関する建設企業の取り組みについて調査・研究を行うため、アンケート調査を行うことに致しました。ご多忙の折誠に恐縮ですが、下記要領にしたがってご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、ご記入いただいた内容は本調査にのみ使用し、他の目的に使用することは一切ございません。また、貴社名等を公開することも致しません。

### アンケート調査実施要領

#### 1. 調査対象企業

全国の建設企業 3,000 社

#### 2. 調査票記入方法

- 1) 本アンケート調査は、貴社経営層の方がご回答下さい。
- 2) 現時点での状況や見解、ご意見をご回答下さい。
- 3) ご回答は、別紙回答用紙にご記入下さい。
- 4) 選択式の質問では、選択する数を指定しております（1つを選択、該当するもの全てを選択、等）ので、各質問の指定にしたがってご回答下さい。

#### 3. ご回答期限

ご回答いただいた回答用紙を、2016年8月26日（金）までに、同封の返信用封筒にてご返送をお願い致します。

※回答用紙のみをご返送いただきますようお願い致します。調査票（本冊子）はご返送の必要はございません。

#### 4. 調査に関するお問い合わせ

一般財団法人建設経済研究所

〒105-0003 東京都港区西新橋 3-25-33 NP 御成門ビル

担当：(問 1～問 24) 嶋田 (しまだ)

電話：03-3433-5240 FAX：03-3433-5239

Eメール：shimada-ma74@rice.or.jp

(問 25以降) 登坂 (のぼりさか)

電話：03-3433-5241 FAX：03-3433-5239

Eメール：noborisaka-hi71@rice.or.jp